

グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型) / (隔月分配型)

2020年3月27日
日興アセットマネジメント株式会社

足元の基準価額の下落について

“コロナ・ショック”で、金融市場に大きな動揺

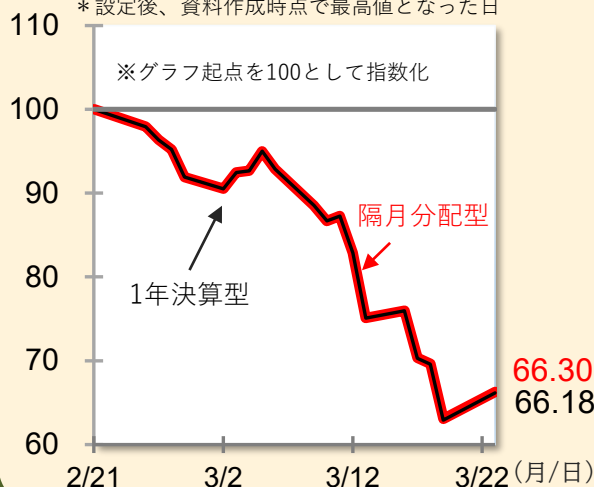
1月中旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったことで、世界の金融市場に動揺が広がりました。特に、感染者が世界に広まった2月下旬以降は、これまで他国に比べ市場の動揺が軽微だった米国株式についても大きく値下がりする事態となりました。3月に入ると主要国の金融当局が金融政策で協調行動をとるとの期待が浮上し、米国を中心に株式市場は反発したものの、その後、原油価格が急落したことで、再び米国を含めた世界の株式市場が大きく値下がりました。このような中で、米国をはじめ主要な国債価格も下落（金利は上昇）すると、市場環境が急速に悪化しました。

この“コロナ・ショック”は金融市場を大きく動揺させたことから、当ファンドも大幅な下落を余儀なくされました。詳細は、2ページ以降をご覧ください。

【2月21日*以降の基準価額（税引前分配金再投資ベース）の推移】

(2020年2月21日*～2020年3月23日)

*設定後、資料作成時点で最高値となった日



【設定来の基準価額（税引前分配金再投資ベース）の推移】

(円) (2018年10月4日(設定日)～2020年3月23日)



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額は、分配実績があった場合には基準価額（税引前分配金再投資ベース）を用いています。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご注意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

足元の市場動向

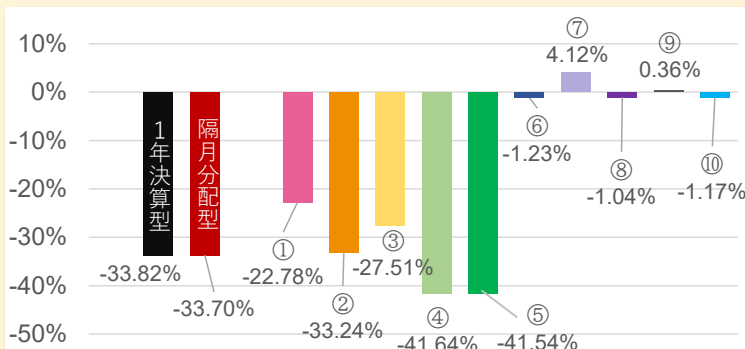
1月中旬から2月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことから、中国やその周辺国、中国と経済的関係が強い国などを中心に株式市場は下落基調となりました。

しかし、2月下旬以降、同ウイルス感染が世界的に拡大したことや原油価格の急落などを背景に、株式だけでなくREITなども世界的に大きく下落しました。各国から金融緩和策や経済対策などが相次いで発表されるも、世界経済に対する市場の不安が払しょくされない、異例の事態となりました。このような環境下、当ファンドの基準価額の下落も大きなものとなりました。

【2月21日*以降の基準価額と各資産の騰落率】

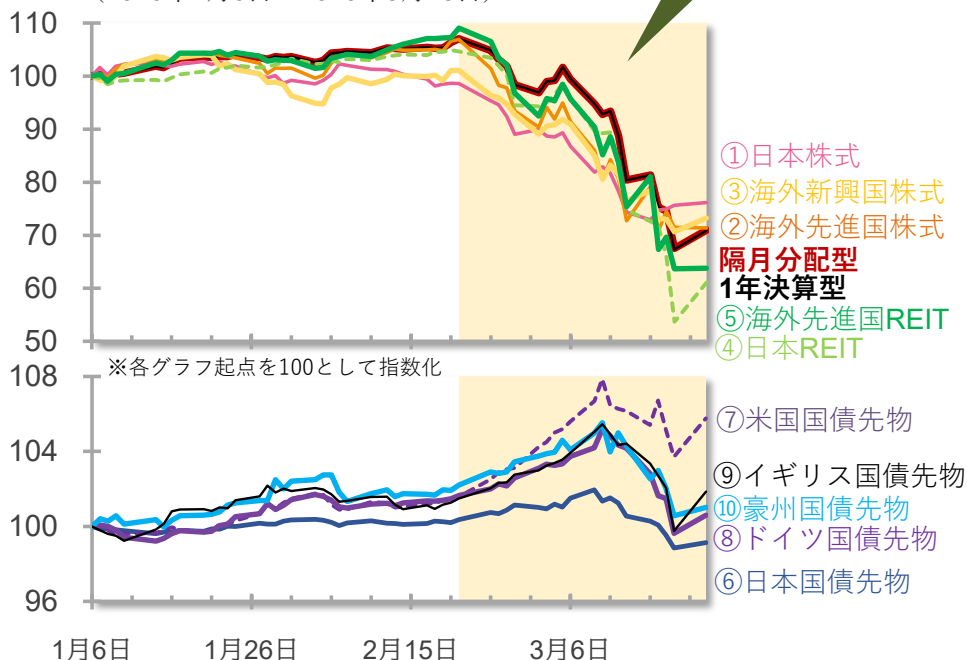
(2020年2月21日*～2020年3月23日)

*設定後、資料作成時点で最高値となった日



【年初来の基準価額と各資産の推移】

(2020年1月6日～2020年3月23日)



※2つの線グラフは、縦軸の目盛りが異なりますのでご注意ください。

【ご参考】

主要国の10年国債利回り
(2020年3月23日時点)

日本	0.07%
米国	0.78%
ドイツ	-0.37%
イギリス	0.42%
豪州	0.91%

※上記は、切り捨てにて端数処理しています。

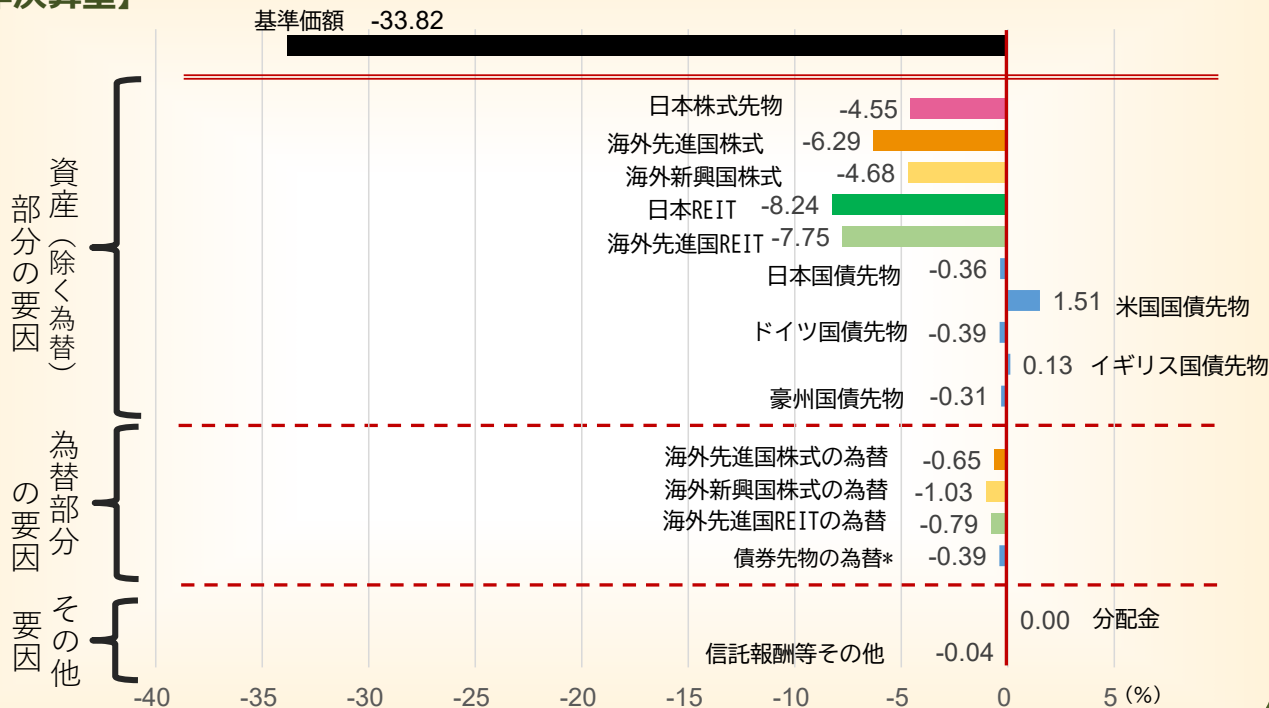
※基準価額については、分配実績があった場合にはファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)を用いて計算しております。
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万円当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ※各資産は、後述の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

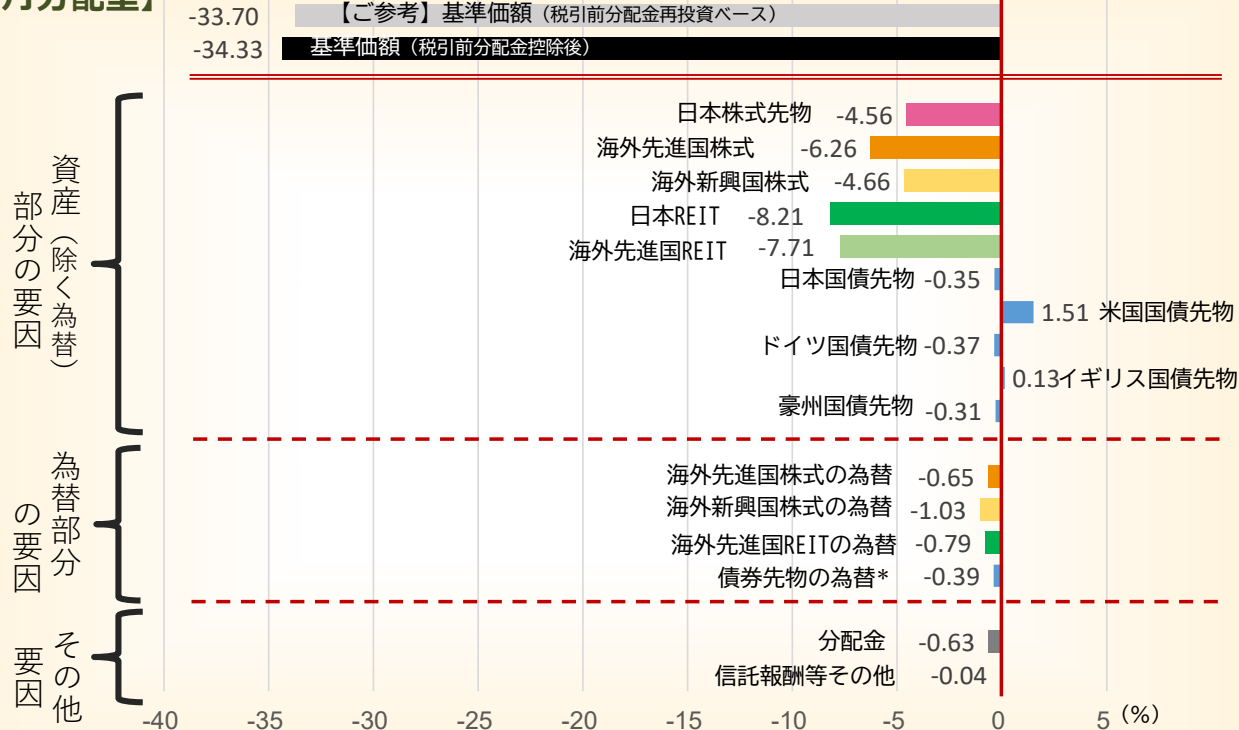
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

【当ファンドの基準価額騰落の要因分解 (寄与度、 (%))】
(2020年2月21日～2020年3月23日)

【1年決算型】



【隔月分配型】



* 債券先物取引証拠金等の為替要因

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

【ご参考】分散投資でみる過去の下落局面

6資産すべてがマイナスとなった局面

指数データの取得可能な期間において、6つの資産の各指数の月間騰落率を見てみると、6資産が同時にマイナスになった局面は、「203ヵ月のうち9回」でした。さらに、この9回の局面についてマイナスとなったきっかけ別に分けてみると、6つ（下記、①～⑥）となります。

このことから、すべての資産がマイナスとなるのは稀な局面ということです。言い換えれば、多くの場合は、分散投資の効果が発揮されていると言えます。

足元において、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに起こっている金融市場の動揺は、リーマン・ショック時と単純に比較することはできません。リーマン・ショックは金融システムの構造問題が露呈したもので、今回の動揺とは異なるからです。今回の下落局面において日々の値動きからは、国内外の株式、REIT、債券と、すべての資産が下落する日が見受けられます。しかし過去のデータから考えるのであれば、金融市場が落ち着きを取り戻せば、分散投資の効果が期待されると考えられます。

【月間騰落率のプラス／マイナス別の回数】

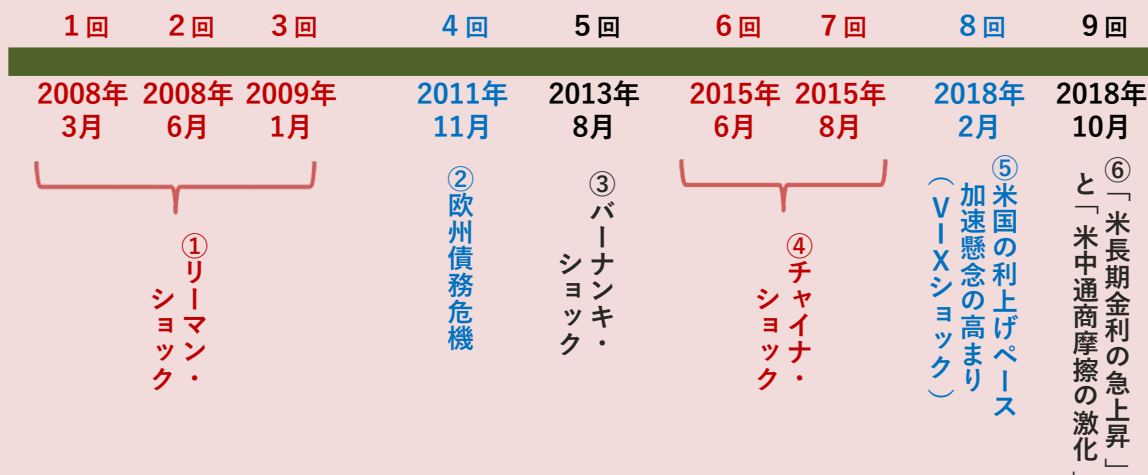
●資産別

日本株式	海外先進国 株式	海外新興国 株式	日本REIT	海外先進国 REIT	世界国債
プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス
122回	131回	123回	120回	132回	120回
マイナス	マイナス	マイナス	マイナス	マイナス	マイナス
81回	72回	80回	83回	71回	83回

●6資産全て

6資産
プラス
34回
マイナス
9回

【6資産の全てで月間騰落率がマイナスとなった局面】



（算出期間：2003年3月末～2020年2月末、月次）

※上記で使用した指数は、後述の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

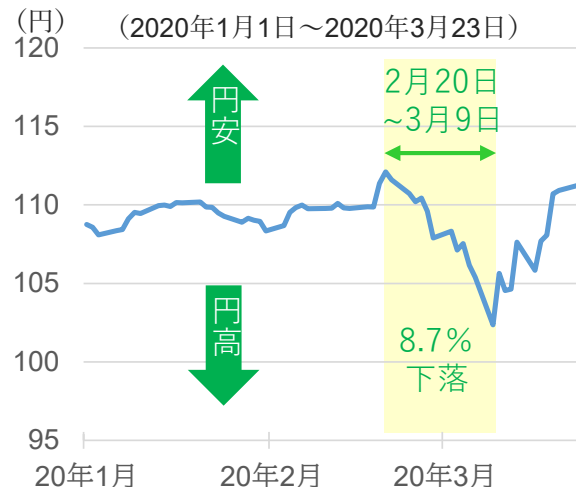
先物取引を活用することにより 債券部分の為替リスクは軽微

2月20日から3月9日にかけて、米ドル（対円）が大幅な円高となりました。合わせて、内外の株式、REITが下落したため、当ファンドも大きく下落しました。

しかし、基準価額騰落の寄与度（下記グラフ）を見ると、この円高の進行がファンドの基準価額に反映される期間において、「債券先物の為替」によるマイナスが非常に小さいことがわかります。

債券取引において先物を活用するメリットはいくつかありますが、為替変動の影響を実質的に軽微にすることが期待できます*。当ファンドの投資資産の3分の2は国債先物であり、そのうち5分の4は海外の国債先物へ投資を行なっています。海外の国債先物の配分比率が高いものの、このような円高進行時でも為替変動の影響が軽微だったことがお分かりいただけます。

【年初来の米ドル（対円）レートの推移】



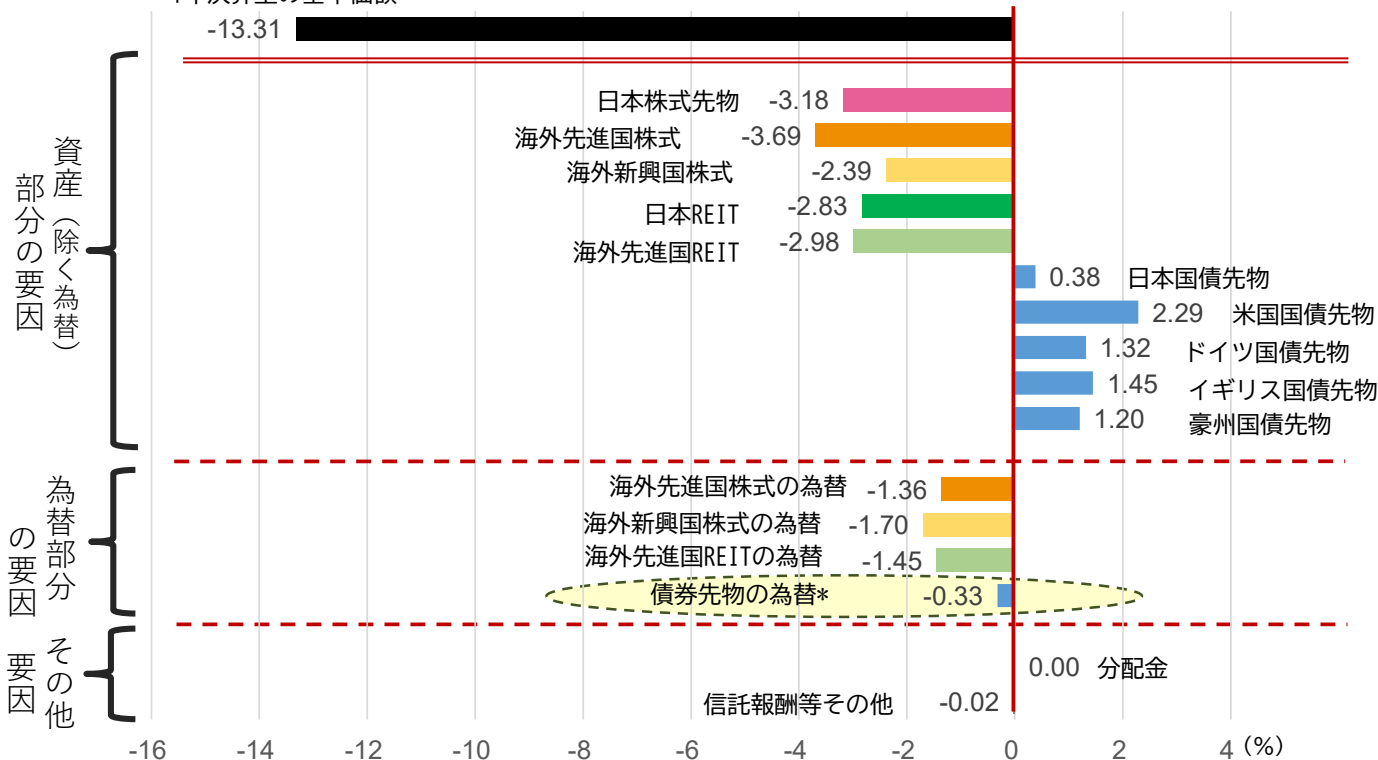
(信頼できると判断したデータをもとに
日興アセットマネジメントが作成)

* 海外の国債先物取引においては、買建額に対する為替変動の影響がないため、為替変動の影響を受けるのは、主に評価損益分と外貨建て証拠金となります。

【1年決算型の基準価額騰落の要因分解（寄与度、（%））】

(2020年2月21日～2020年3月10日（為替急落（2月20日～3月9日）の影響を受けた期間）)

1年決算型の基準価額



* 債券先物取引証拠金等の為替要因

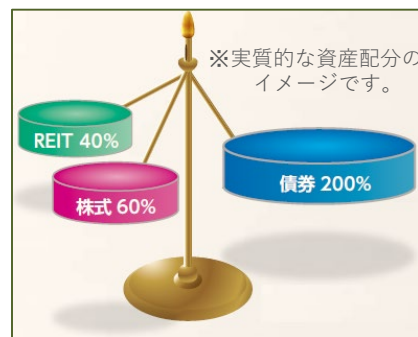
※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

大まかなリスクパリティ

当ファンドは、流動性や資金繰りなどを考慮しつつ、3つの資産（株式、REIT、債券）のリスクの大きさが極力同程度となる（釣り合う）ような比率を資産配分として定め、概ねその資産配分になるような運用を行ないます。

年金運用などで主に用いられるリスクパリティ（資産間のリスクの大きさが釣り合うようにする）運用のベースとなる考え方に似ています。これは中長期での運用のリスク分散を図ることを考慮した資産配分です。



資産分散として理想的な逆相関の組み合わせ

下表の相関係数をみると、海外の国債先物については、買建額に対する為替変動の影響がないことなどから、株式やREITといったリスク性資産に対して逆相関の傾向が見られました。これは、同期間の海外の国債（現物、為替ヘッジなし）について、為替の影響を受けることなどから、円ベースで見た相関係数はプラスになったことと対称的です。

一方、海外の国債先物は、前述の通り、為替変動の影響が限定的であることから、為替が円安となる局面での為替差益も限定的となります。

【各資産の相関係数】

(2003年3月末～2020年2月末（月次、円ベース）)

※相関係数は、「マイナス1～プラス1」の間で表示され、1に近いほど同じような値動き、0に近いほど値動きに関係がない、マイナス1に近いほど逆方向の値動き（逆相関）となったことを示しています。

	日本株式	海外先進国株式	海外新興国株式	日本REIT	海外先進国REIT
●株式、REITとの相関					
日本株式	1.0				
海外先進国株式	0.8	1.0			
海外新興国株式	0.7	0.9	1.0		
日本REIT	0.6	0.5	0.5	1.0	
海外先進国REIT	0.6	0.8	0.7	0.5	1.0

●国債先物との相関

日本国債（先物）	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1
米国国債（先物）	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
ドイツ国債（先物）	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2
イギリス国債（先物）	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
豪州国債（先物）	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2

海外の国債先物：買建額に対する為替変動の影響が限定的であることなどから、円ベースで見た相関係数はマイナスに

●ご参考：国債（現物、為替ヘッジなし）との相関

日本国債（現物）	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1
米国国債（現物）	0.4	0.5	0.3	0.2	0.4
ドイツ国債（現物）	0.5	0.7	0.6	0.3	0.6
イギリス国債（現物）	0.5	0.6	0.5	0.3	0.6
豪州国債（現物）	0.5	0.7	0.7	0.4	0.7

海外の国債（現物、ヘッジなし）：為替の変動を受けるため円ベースで見た相関係数がプラスに

※上記で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」に記載の指数を使用しています。なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

改めてお伝えしたい、当ファンドの特性

下記のグラフは、当ファンドが設定される以前の期間において、シミュレーションを行なったものです。3倍3分法（3倍バランス）のシミュレーションは、先物を活用して純資産総額の3倍相当額の投資を行なうことから、一般的なバランスファンド（例えば、3分法（1倍バランス））に比べリスク（値動きのブレ）が高く、過去の下落局面において大きく下落することもありました。長期的に保有することで累積リターンが積み上がりました。当ファンドの「大まかなリスクパリティ」「分散投資」「先物取引の活用」といった特性においても、複合的な効果が長期で保有することにより高まることが期待されます。

大まかな
リスクパリティ

分散投資

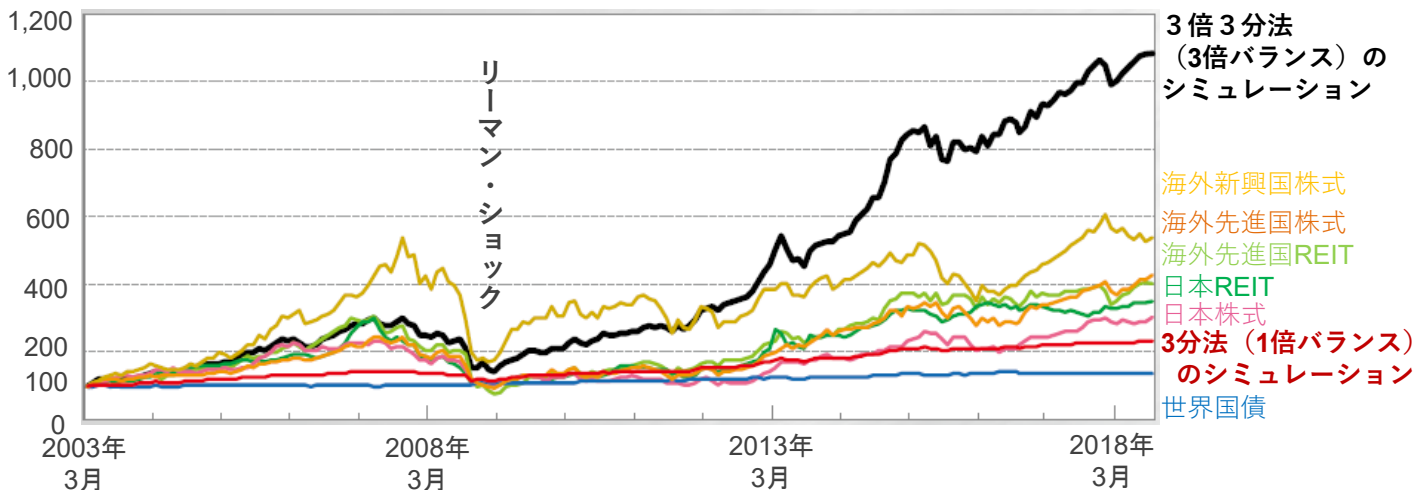
先物取引活用による
レバレッジ

これらによる複合的な効果は、長期保有することにより「複利の効果」を増大し、累積リターンが積み上がりました。

※当資料では、世界の株式、REIT、債券の3つの資産に対し、純資産総額の3倍相当額の投資を行なう運用手法を「3倍3分法（3倍バランス）」としています。また、純資産総額の範囲で3資産に分散投資を行なう一般的なバランスファンドやその運用手法を「3分法（1倍バランス）」としています。（9ページ「投資対象資産と実質的な資産の内訳について」をご参照ください）

【ご参考：各資産とシミュレーションの推移】 (2003年3月末～2018年9月末、月次)

※グラフ起点を100として指数化



上記は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の資産配分比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。また、上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンまたはリスクになることを約束するものではありません。運用開始後の状況については、後述の「運用実績」およびファンドの適時開示資料でご確認ください。

【上記で使用した指数について】

※「3倍3分法（3倍バランス）のシミュレーション」および「3分法（1倍バランス）のシミュレーション」で使用した指数は、次のとおりです。日本株式：東証株価指数（TOPIX、配当込）、海外先進国株式：MSCI KOKUSAI指数（配当込、為替ヘッジなし、円ベース）、海外新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数（配当込、為替ヘッジなし、米ドルベース）を日興アセットマネジメントが円換算、日本REIT：東証REIT指数（配当込）、海外先進国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込、円ベース）、国債（日本、米国、ドイツ（ユーロ建て）、豪州、イギリス）：S&Pの各国10年国債先物指数（エクセスリターンベース）

※参考として掲載している各資産で使用した指数は、次のとおりです。世界国債：FTSE世界国債インデックス（為替ヘッジあり、円ベース）、世界国債以外の資産：シミュレーションで使用した各指数

※なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

運用実績 (2018年10月4日(設定日)～2020年3月23日)

【1年決算型】

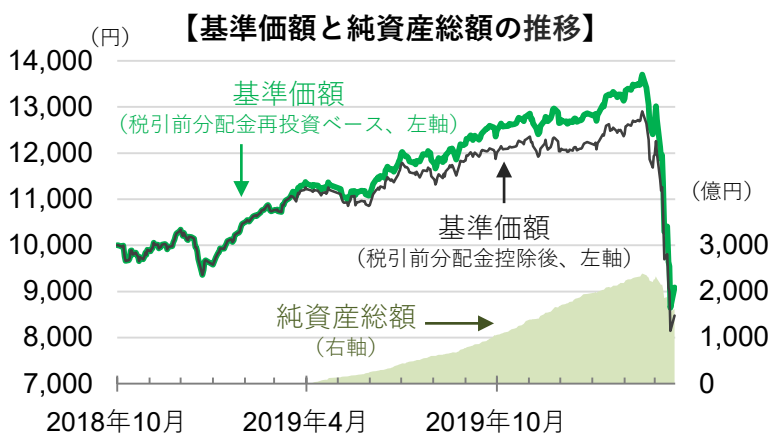


2020年3月23日現在	
基準価額	9,003円
純資産総額	3,022億円

【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】

2019年 9月	設定来 累計
0円	0円

【隔月分配型】



2020年3月23日現在	
基準価額(税引前分配金再投資ベース)	9,086円
基準価額(税引前分配金控除後)	8,477円
純資産総額	1,622億円

【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】

2019年 3月	2019年 5月	2019年 7月	2019年 9月
110円	110円	115円	120円
2019年 11月	2020年 1月	2020年 3月	設定来 累計
122円	126円	81円	784円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上の点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

資産構成比 (2020年2月28日現在)

		1年決算型	隔月分配型
株式	日本株式先物	19.8%	19.8%
	海外先進国株式	19.4%	19.4%
	海外新興国株式	20.3%	20.3%
不動産投信	日本リート	19.2%	19.2%
	海外先進国リート	19.1%	19.1%
債券	日本国債先物	42.7%	42.7%
	米国国債先物	42.2%	42.1%
	ドイツ国債先物	42.5%	42.5%
	イギリス国債先物	42.1%	42.1%
	豪州国債先物	41.8%	41.7%
合計		309.1%	308.9%
現金その他		22.0%	22.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
 ※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。
 ※当ファンドはグローバル3倍3分法ファンド(適格機関投資家向け)を通じて、主な投資対象ごとに次の資産へ投資を行いません。
 日本株式： 国内の株価指数先物取引に係る権利など
 海外先進国株式： 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド
 海外新興国株式： 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド
 日本リート： 日本リートインデックスJ-REITマザーファンド
 海外先進国リート： 海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド
 債券： 日本、米国、ドイツ、イギリス、豪州の国債先物取引に係る権利など

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
- 2 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。
- 3 決算頻度が異なる2ファンド（「1年決算型」および「隔月分配型」）からお選びいただけます。

■1年決算型は、毎年9月21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

■隔月分配型は、奇数月の各月21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※原則として、決算日前営業日の基準価額に対し予め委託会社が定める比率を乗じて得た額を分配金額とします。ただし、委託会社の判断により当該比率は変更される場合がありますので、同じ比率が継続することを保証するものではありません。

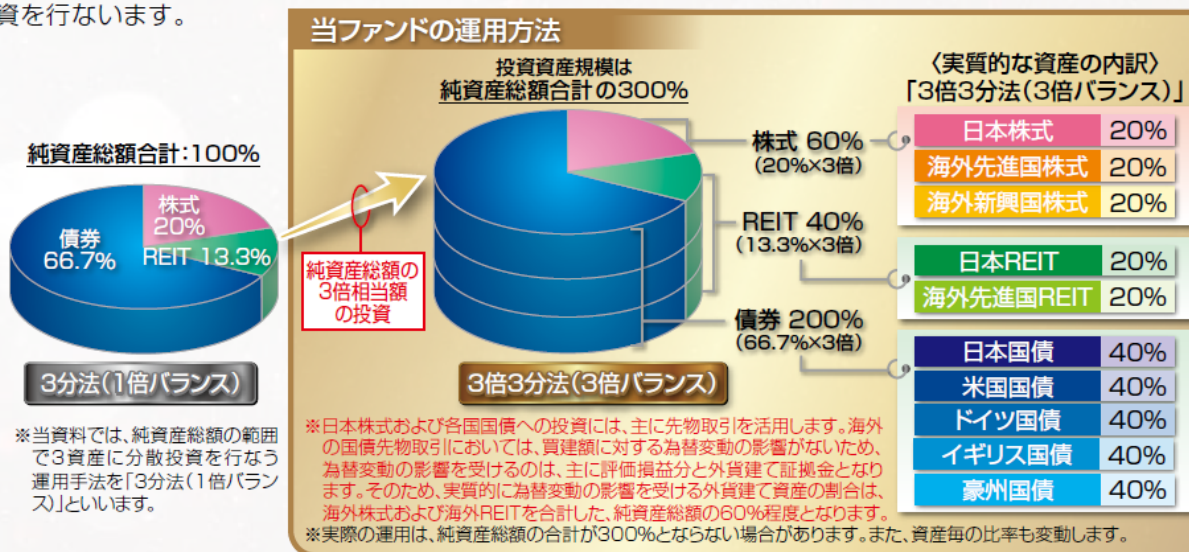
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資対象資産と実質的な資産の内訳について

■当ファンドは、世界の株式やREITに加えて、日本株式および各国国債への投資には先物取引などを活用することで、純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。投資対象資産は世界の株式、REIT、債券の3資産とし、幅広く分散投資を行ないます。



※上記はイメージ図です。

※上記の「3分法(1倍バランス)」の資産配分比率は、「3倍3分法(3倍バランス)」の実質的な資産配分比率の1/3(端数は四捨五入)として計算したものであり、実在するポートフォリオではありません。

※上記は当資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。

【当資料で使用した指数について】

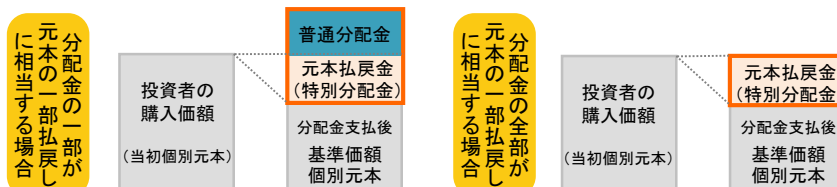
日本株式：東証株価指数（配当込み）、海外先進国株式：MSCI KOKUSAIインデックス（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、海外新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、日本REIT：東証REIT指数（配当込み）
海外先進国REIT：S&P先進国REIT指数（配当込み、除く日本、ヘッジなし・円ベース）、世界国債：FTSE世界国債インデックス（為替ヘッジあり、円ベース）、現物の各国債（日本、米国、イギリス）：ブルームバーグ・パークレイズの各国国債インデックス（円ベース）、ドイツ国債（現物）：ユーロ国債のブルームバーグ・パークレイズの国債インデックス（円ベース）、豪州国債（現物）：ブルームバーグオーストラリア10年国債インデックス（豪ドル建て）を日興アセットマネジメントが円換算。先物の国債（日本、米国、ドイツ（ユーロ建て）、豪州、イギリス）：S&Pの各国10年国債先物指数（エクセスリターンベース）

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

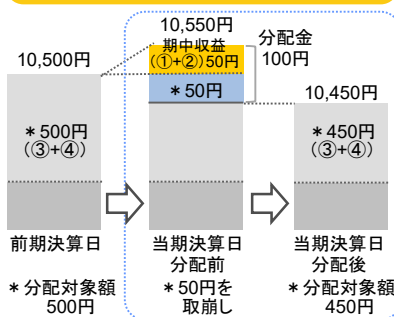
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

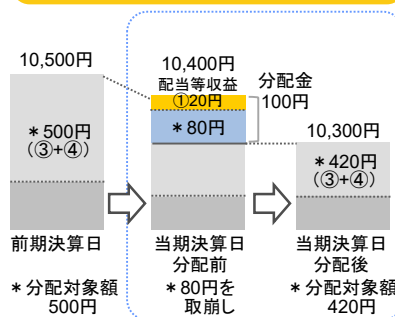
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】 【デリバティブリスク】 【レバレッジリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

●当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型) / (隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年9月21日まで(2018年10月4日設定)
決算日	【1年決算型】毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日) 【隔月分配型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.484%(税抜0.44%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.396%(税抜0.36%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.088%(税抜0.08%)程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用 ・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順、資料作成日現在)

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
1年決算型	隔月分配型			日本証券業協会	顧問業協会 日本投資	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会
	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○	○	株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
○	○	株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
○	○	株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
○	○	株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
○	○	エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
○	○	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
○	○	SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
○	○	株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
○	○	株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
○	○	FG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
○	○	株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
○	○	株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
○	○	OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
○	○	岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
○	○	株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
○	○	株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
○	○	株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
○	○	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
○	○	株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
○	○	株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
○	○	株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
○	○	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
○	○	静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
○	○	株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
○	○	七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○	○	株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
○	○	株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○	株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
○	○	株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
○	○	株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
○	○	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○	○	ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
○	○	株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○	○	第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
○	○	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
○	○	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
○	○	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
○	○	ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
○	○	株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			

(次ページに続く)

(前ページからの続き)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順、資料作成日現在)

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会					
1年決算型	隔月分配型			日本証券業協会	顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会	一般社団法人
○	○	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○				
○	○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○		
○	○	株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		
○		株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○				
○		とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				
○	○	株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○				
○	○	株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○				
○	○	株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○				
○	○	株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○				
○		株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○				
○	○	株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○				
○	○	株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
○	○	株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		
○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○			
○	○	浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
○	○	PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○				○
○	○	株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○		
○	○	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
○	○	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
○	○	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○		
○		フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
○		株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○		
○	○	株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○				
○	○	ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				
○	○	株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
○	○	株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
○	○	株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
○	○	丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○				
○	○	株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○				
○		三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
○	○	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○			
○	○	株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○				
○	○	株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○				
○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
○	○	株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○		
○	○	株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				